

就労継続支援センター寿楽園拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,391,890	6,123,165	10,268,725	流動負債	5,652,918	5,264,141	388,777
現金預金	10,361,780	39,931	10,321,849	事業未払金	4,607,643	4,234,934	372,709
事業未収金	5,872,648	6,038,973	△166,325	1年以内返済予定設備資金借入金	200,000	200,000	0
前払費用	157,462	44,261	113,201	預り金	0	852	△852
固定資産	5,307,830	6,506,738	△1,198,908	賞与引当金	845,275	828,355	16,920
基本財産	4,179,433	4,179,433	0	固定負債	6,275,102	6,286,511	△11,409
土地	4,179,433	4,179,433	0	設備資金借入金	400,000	600,000	△200,000
その他の固定資産	1,128,397	2,327,305	△1,198,908	退職給付引当金	5,875,102	5,686,511	188,591
車輻運搬具	400,663	926,654	△525,991	負債の部合計	11,928,020	11,550,652	377,368
器具及び備品	711,924	1,384,841	△672,917	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	15,810	15,810	0	次期繰越活動増減差額	9,771,700	1,079,251	8,692,449
				次期繰越活動増減差額	9,771,700	1,079,251	8,692,449
				（うち当期活動増減差額）	8,692,449	28,384,886	△19,692,437
				純資産の部合計	9,771,700	1,079,251	8,692,449
資産の部合計	21,699,720	12,629,903	9,069,817	負債及び純資産の部合計	21,699,720	12,629,903	9,069,817

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
就労継続支援センター寿楽園拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	39,149,180	43,769,178	△4,619,998
		就労支援事業収益	39,149,180	43,769,178	△4,619,998
		障害福祉サービス等事業収益	28,306,452	26,860,172	1,446,280
		自立支援給付費収益	27,350,414	25,692,090	1,658,324
		訓練等給付費収益	27,350,414	25,692,090	1,658,324
		利用者負担金収益	72,836	154,160	△81,324
		特定費用収益	683,202	683,449	△247
		その他の事業収益	200,000	330,473	△130,473
		補助金事業収益(公費)	200,000	330,473	△130,473
		サービス活動収益計(1)	67,455,632	70,629,350	△3,173,718
	費用	人件費	19,330,140	20,027,649	△697,509
		職員給料	9,591,743	12,197,552	△2,605,809
		職員賞与	647,200	575,872	71,328
		賞与引当金繰入	845,275	807,303	37,972
		非常勤職員給与	5,365,642	3,112,309	2,253,333
		退職給付費用	228,680	598,447	△369,767
		法定福利費	2,651,600	2,736,166	△84,566
		事業費	1,598,048	1,711,369	△113,321
		給食費	810,679	756,263	54,416
		保健衛生費	77,290	76,599	691
教養娯楽費		0	18,522	△18,522	
水道光熱費		243,259	314,409	△71,150	
消耗器具備品費		88,100	186,855	△98,755	
保険料		26,224	25,155	1,069	
車両費		352,496	333,566	18,930	
事務費		902,538	1,059,021	△156,483	
福利厚生費		46,858	37,593	9,265	
職員被服費		54,096	10,868	43,228	
旅費交通費		13,637	26,171	△12,534	
研修研究費		27,274	17,132	10,142	
事務消耗品費		37,772	36,911	861	
印刷製本費		48,921	57,607	△8,686	
修繕費		281,110	94,533	186,577	
通信運搬費		109,847	107,133	2,714	
業務委託費		11,502	93,989	△82,487	
手数料		25,069	18,051	7,018	
保険料		70,980	123,450	△52,470	
賃借料		31,800	8,426	23,374	
土地・建物賃借料		37,368	12,456	24,912	
租税公課		2,300	28,019	△25,719	
保守料	104,004	378,771	△274,767		
雑費	0	7,911	△7,911		
就労支援事業費用	39,143,079	44,605,287	△5,462,208		
就労支援事業費	39,143,079	44,605,287	△5,462,208		
減価償却費	22,267	122,267	△100,000		
器具及び備品減価償却費	22,267	51,656	△29,389		
その他の有形固定資産減価償却費	0	70,611	△70,611		
サービス活動費用計(2)	60,996,072	67,525,593	△6,529,521		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,459,560	3,103,757	3,355,803		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	2,238,581	1,898,083	340,498
		受入研修費収益	34,000	22,480	11,520
		利用者等外給食収益	0	3,500	△3,500
		雑収益	2,204,581	1,872,103	332,478
	サービス活動外収益計(4)	2,238,581	1,898,083	340,498	
費用	支払利息	5,691	369	5,322	
	支払利息	5,691	369	5,322	
サービス活動外費用計(5)	5,691	369	5,322		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,232,890	1,897,714	335,176		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,692,450	5,001,471	3,690,979		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	23,383,418	△23,383,418
		拠点区分間繰入金収益	0	23,383,418	△23,383,418
		特別収益計(8)	0	23,383,418	△23,383,418
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2
特別費用計(9)	1	3	△2		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	23,383,415	△23,383,416		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,692,449	28,384,886	△19,692,437		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,079,251	△27,305,635	28,384,886	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,771,700	1,079,251	8,692,449	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,771,700	1,079,251	8,692,449		

就労支援事業事業活動計算書
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	39,149,180	43,769,178	△4,619,998
		就労支援事業収益	39,149,180	43,769,178	△4,619,998
		障害福祉サービス等事業収益	28,256,452	26,810,172	1,446,280
		自立支援給付費収益	27,350,414	25,692,090	1,658,324
		訓練等給付費収益	27,350,414	25,692,090	1,658,324
		利用者負担金収益	72,836	154,160	△81,324
		特定費用収益	683,202	683,449	△247
		その他の事業収益	150,000	280,473	△130,473
		補助金事業収益(公費)	150,000	280,473	△130,473
		サービス活動収益計(1)	67,405,632	70,579,350	△3,173,718
	費用	人件費	19,330,140	20,027,649	△697,509
		職員給料	9,591,743	12,197,552	△2,605,809
		職員賞与	647,200	575,872	71,328
		賞与引当金繰入	845,275	807,303	37,972
		非常勤職員給与	5,365,642	3,112,309	2,253,333
		退職給付費用	228,680	598,447	△369,767
		法定福利費	2,651,600	2,736,166	△84,566
		事業費	1,598,048	1,711,369	△113,321
		給食費	810,679	756,263	54,416
		保健衛生費	77,290	76,599	691
		教養娯楽費	0	18,522	△18,522
水道光熱費		243,259	314,409	△71,150	
消耗器具備品費		88,100	186,855	△98,755	
保険料		26,224	25,155	1,069	
車両費		352,496	333,566	18,930	
事務費		902,538	1,058,972	△156,434	
福利厚生費		46,858	37,593	9,265	
職員被服費		54,096	10,868	43,228	
旅費交通費		13,637	26,171	△12,534	
研修研究費		27,274	17,132	10,142	
事務消耗品費	37,772	36,911	861		
印刷製本費	48,921	57,607	△8,686		
修繕費	281,110	94,533	186,577		
通信運搬費	109,847	107,133	2,714		
業務委託費	11,502	93,940	△82,438		
手数料	25,069	18,051	7,018		
保険料	70,980	123,450	△52,470		
賃借料	31,800	8,426	23,374		
土地・建物賃借料	37,368	12,456	24,912		
租税公課	2,300	28,019	△25,719		
保守料	104,004	378,771	△274,767		
雑費	0	7,911	△7,911		
就労支援事業費用	39,143,079	44,605,287	△5,462,208		
就労支援事業費	39,143,079	44,605,287	△5,462,208		
減価償却費	22,267	122,267	△100,000		
器具及び備品減価償却費	22,267	51,656	△29,389		
その他の有形固定資産減価償却費	0	70,611	△70,611		
サービス活動費用計(2)	60,996,072	67,525,544	△6,529,472		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,409,560	3,053,806	3,355,754		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	2,238,581	1,898,083	340,498
		受入研修費収益	34,000	22,480	11,520
		利用者等外給食収益	0	3,500	△3,500
		雑収益	2,204,581	1,872,103	332,478
		サービス活動外収益計(4)	2,238,581	1,898,083	340,498
	費用	支払利息	5,691	369	5,322
		支払利息	5,691	369	5,322
		サービス活動外費用計(5)	5,691	369	5,322
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,232,890	1,897,714	335,176
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,642,450	4,951,520	3,690,930
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	23,383,418	△23,383,418
		拠点区分間繰入金収益	0	23,383,418	△23,383,418
		特別収益計(8)	0	23,383,418	△23,383,418
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		器具及び備品売却損・処分損	1	3	△2
特別費用計(9)	1	3	△2		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1	23,383,415	△23,383,416		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,642,449	28,334,935	△19,692,486		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,180,746	△27,154,189	28,334,935	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,823,195	1,180,746	8,642,449	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,823,195	1,180,746	8,642,449	

就労支援事業別事業活動明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター寿楽園

(単位:円)

勘定科目		合計	受託事業	配食事業
収益	就労支援事業収益	39,149,180	20,177,134	18,972,046
	就労支援事業活動収益計	39,149,180	20,177,134	18,972,046
費用	就労支援事業費	39,143,079	21,277,134	17,865,945
	就労支援事業活動費用計	39,143,079	21,277,134	17,865,945
就労支援事業活動増減差額		6,101	△ 1,100,000	1,106,101

就労支援事業明細書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

社会福祉法人名 : 社会福祉法人 寿楽園

拠点区分 : 就労継続支援センター寿楽園

(単位:円)

勘定科目	合計	受託事業	配食事業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0	0	0
2. 当期材料仕入高	0	0	0
計	0	0	0
3. 期末材料棚卸高	0	0	0
当期材料費	0	0	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	17,387,930	14,293,013	3,094,917
2. 利用者工賃	0	0	0
3. 就労支援事業指導員等給与	6,503,711	4,610,135	1,893,576
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	4,420	0	4,420
6. 法定福利費	1,572,739	1,281,290	291,449
当期労務費	25,468,800	20,184,438	5,284,362
III 外注加工費			
(うち内部外注加工費)			
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	398,972	290,743	108,229
2. 旅費交通費	0	0	0
3. 器具什器費	358,331	0	358,331
4. 消耗品費	21,845	0	21,845
5. 印刷製本費	614	0	614
6. 水道光熱費	352,651	0	352,651
7. 燃料費	0	0	0
8. 修繕費	62,892	0	62,892
9. 通信運搬費	146,742	0	146,742
10. 受注活動費	9,565,088	129,329	9,435,759
11. 会議費	0	0	0
12. 損害保険料	47,704	0	47,704
13. 賃借料	1,047,625	672,624	375,001
14. 図書・教育費	0	0	0
15. 租税公課	490,927	0	490,927
16. 減価償却費	1,176,640	0	1,176,640
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0
18. 徴収不能引当金繰入額	0	0	0
19. 徴収不能額	0	0	0
20. 雑費	4,248	0	4,248
当期経費	13,674,279	1,092,696	12,581,583
当期就労支援総事業費	39,143,079	21,277,134	17,865,945
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	39,143,079	21,277,134	17,865,945
期末仕掛品棚卸高	0	0	0
就労支援事業費	39,143,079	21,277,134	17,865,945

就労継続支援センター寿楽園

主な生産活動の内容及び平均賃金について

主な生産活動の内容 ※

- ◇ 配食事業
 - ・ 自費配食
 - ・ 弁当販売
- ◇ 受託事業
 - ・ 清掃業務
 - ・ 事務業務
 - ・ 介護業務の補助（シーツ交換等）
 - ・ 事業所内託児所業務の補助（環境整備等）
 - ・ 調理業務
 - ・ 施設営繕業務
 - ・ その他

※令和6年4月現在

平均月額賃金

- ◇ 118,993円（令和5年度実績）

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	就労継続支援センター寿楽園
住 所	佐賀県三養基郡基山町大字園部2307番地
電話番号	0942-92-2626

事業所番号	4110560226
管理者名	斉藤 涼
対象年度	令和5年度

(Ⅰ) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上		55	点
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満			
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満			
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満	○		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満			
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満			
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満			
⑧1日の平均労働時間が2時間未満			
①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点			

(Ⅱ) 生産活動

①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		40	点
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上			
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賃金の総額以上	○		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賃金の総額以上			
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満			
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額未満			
①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点			

(Ⅲ) 多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検奨励に関する制度		15	点
就業規則等で定めている	○		
②利用者を職員として登用する制度			
就業規則等で定めている	○		
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律			
就業規則等で定めている	○		
④フレックスタイム制に係る労働条件			
就業規則等で定めている			
⑤短時間勤務に係る労働条件			
就業規則等で定めている	○		
⑥時差出勤制度に係る労働条件			
就業規則等で定めている			
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度			
就業規則等で定めている			
⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
就業規則等で定めている	○		
小計（注1）			5
（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点			

(Ⅳ) 支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		0	点
参加した職員が1人以上参加している			
②研修、学会等又は学会誌等において発表			
1回以上の場合			
③視察・実習の実施又は受け入れ			
いずれか一方のみの取組を行っている			
④販路拡大の商談会等への参加			
1回以上の場合			
⑤職員の人事評価制度			
人事評価結果に基づき定期昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している	○		
⑥ピアサポーターの配置			
ピアサポーターを職員として配置している			
⑦第三者評価			
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。			
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている			
小計（注2）			1
（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上：15点、4～3：5点、2点以下：0点			

(Ⅴ) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している		0	点
1事例以上ある場合：10点			

(Ⅵ) 経営改善計画

経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。	○	0	点
期限内に提出していない場合：-50点			

(Ⅶ) 利用者の知識・能力向上

前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。		0	点
1事例以上ある場合：10点			

項目	点数	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
労働時間									
生産活動									
多様な働き方									
支援力向上									
地域連携活動									
経営改善計画									
利用者の知識・能力向上									

合計	110	点	/ 200点
----	-----	---	--------

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I～IV、VI）

(I) 労働時間

前年度（令和5年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	16,664.0	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	3,502	人	利用者の1日の平均労働時間数	4.8	時間
-----------------------------	----------	----	-------------------	-------	---	----------------	-----	----

(II) 生産活動

会計期間（4月～3月）

前々々年度（令和3年度）

生産活動収入から経費を除いた額	21,853,589	円	利用者に支払った賃金総額	25,944,405	円	収支	▲ 4,090,816	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-------------	---

前々年度（令和4年度）

生産活動収入から経費を除いた額	27,353,972	円	利用者に支払った賃金総額	28,190,081	円	収支	▲ 836,109	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	-----------	---

前年度（令和5年度）

生産活動収入から経費を除いた額	25,964,701	円	利用者に支払った賃金総額	25,468,800	円	収支	495,901	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	---------	---

(III) 多様な働き方

前年度（令和5年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度

◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

◎利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

◎フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

◎短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

◎時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

◎有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

◎傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(IV) 支援力向上

前年度（令和5年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

◎研修計画を策定している

◎外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している

※研修名

研修講師

実施日・受講者数 月 日 人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

◎研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している

※研修、学会等名

実施日 月 日

※学会誌等名

掲載日 月 日

発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

◎先進的事業者の視察・実習の実施している

もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名

実施日/参加者数 月 日 人

※他の事業所名

実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

◎販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している

※商談会等名

主催者名

日時 月 日

内容

⑤職員の人事評価制度

◎職員の人事評価制度を整備している

◎当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 令和5年4月1日

人事評価制度の対象職員数 14名

うち昇給・昇格を行った者 3名

当該人事評価制度の周知方法 事業所内掲示

⑥ピアサポーターの配置

◎ピアサポーターを配置している

◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間 月 日～月 日

就業時間

職務内容

⑦第三者評価

◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日 月 日

第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

◎ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日 月 日

規格等の内容

(VI) 経営改善計画

◎指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。

※受理日 令和5年11月16日